

観光産業の基幹産業化についての考察

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
経営支援部 調査研究担当
主任調査役 朝倉 芳夫

1 はじめに

岐阜県では、平成 25 年 3 月に策定した「岐阜県観光振興プラン」において、「岐阜県ならではの『高品質』かつ『本物』の魅力を凝縮した『宿泊滞在型観光』」を促進し、「観光消費額の拡大」を通じて平成 30 年以降での観光産業の基幹産業化を目指している。

このプランでは各ステージごとに、「観光資源の掘り起こしとブランディング」（第 1 ステージ）、「宿泊滞在型観光への本格展開」（第 2 ステージ）など具体的な取組が示されている。

本レポートでは、当センターが平成 25 年 9 月に県内 42 市町村を対象に実施し、39 市町村から回答を得た「市町村観光振興に関する調査」（以下「市町村調査」という。）に基づいて、「観光産業の基幹産業化」についてアプローチする。

2 観光消費額の状況

- (1) 「観光産業の基幹産業化」の基本は観光消費額の拡大であるが、「平成 24 年岐阜県観光入込客統計調査」（以下「入込客調査」という。）によれば、平成 24 年の本県の観光消費額は 2,460 億円(対前比 3.7%増)で、そのうち日帰り客分は 1,411 億円(同 13.7 増)、宿泊客分は 1,049 億円(同 7.3%減)となっており、約 6 割を占める日帰り客分が増加し、約 4 割の宿泊客分は減少している。

また 1 人当たりの平均消費額は、日帰り客 4,471 円(同 14.2%増)、宿泊客 22,603 円(同 16.2 減)で、宿泊客の消費額は日帰り客の 5 倍となっている。

なお、平成 24 年における観光消費による生産誘発額は 3,754 億円、就業誘発効果は 36,219 人と推計されており、それぞれ、可児市の製造品出荷額(3,772 億円)、海津市の人口(36,516 人)に匹敵する規模となっている。

観光産業は裾野が広く今後の拡大も期待されており、特に中山間地域にとっては地域を支える主要産業となり得るものであることから、各市町村がそれぞれの規模や条件・状況に応じた取組を進める意義は大きい。

各圏域別の観光消費額と総生産との対比

(単位: 億円、%)

	観光消費額 (A)	市町村内 総生産 (B)	A/B
岐阜圏域	389	28,527	1.4%
西濃圏域	244	13,076	1.9%
中濃圏域	391	13,123	3.0%
東濃圏域	541	10,514	5.1%
飛騨圏域	895	5,693	15.7%
県計	2,460	70,934	3.5%

出所：県観光課「平成 24 年岐阜県観光入込客統計調査」

県統計課「平成 22 年度市町村民経済計算」から作成

各圏域 1 人当たり観光消費額

(単位: 円、%)

	日帰り	対前年度比	宿泊	対前年度比	合計	対前年度比
県計	4,471	114.2%	22,603	83.8%	6,798	102.9%
岐阜圏域	3,782	123.1%	19,051	84.3%	5,595	108.7%
西濃圏域	2,914	112.9%	16,801	86.2%	3,578	110.2%
中濃圏域	4,127	106.0%	21,307	83.2%	4,766	99.7%
東濃圏域	5,374	109.4%	21,214	91.8%	6,076	104.4%
飛騨圏域	8,200	114.2%	24,670	81.5%	16,861	91.3%

出所：県観光課「平成 24 年岐阜県観光入込客統計調査」

(2) 観光庁資料によれば、観光消費額を上げるために第一義的に必要なことは宿泊客の増加であるが、宿泊施設の面で弱い地域も多く、その場合は、宿泊客増加対策に比べて比較的集客が容易な日帰り客の増加とその消費単価の増加を図る方が、速効性のある経済効果が得られると認められている。

このため各市町村において、宿泊客と日帰り客の割合やそれぞれの観光消費特性を踏まえて、以下のような観光消費額増加対策を検討することが必要とされている。

- ・ 県内からの宿泊客の消費単価が相対的に大きい場合
 - 滞在型レジャーの促進、安近短型旅行商品の開発
- ・ 県外からの宿泊客の消費単価が相対的に大きい場合
 - 宿泊施設の整備、県外客を対象とした滞在型観光商品の開発

- ・ 県外からの日帰り客の消費単価が相対的に大きい場合
→ 県外からの交通アクセスの向上、ワンストップで気軽に楽しめる観光地の整備

3 市町村における観光産業の比重

市町村調査では、「市町村における観光産業の比重」についての設問に対して、「非常に大きい」が2市村、「大きい」が9市町、「小さい」が20市町村、「どちらとも言えない」が8市町となっている。

この回答と入込客調査の延べ観光入込客数を比較すると、「非常に大きい」と回答した市町村の平均延べ観光入込客数は4,084人、「大きい」が2,293人、「小さい」が1,905人、「どちらとも言えない」が1,036人となっている。

また、同様に入込客調査の観光地点数と比較すると、「非常に大きい」と回答した市町村の平均観光地点数は23、「大きい」が17、「小さい」が6、「どちらとも言えない」が9となっている。

延べ観光入込客数は、実観光入込客数と同様観光消費額と関係していることから、観光消費の大きさが観光産業の比重の評価につながることはやむを得ないが、後に述べるように観光振興は地域づくりと密接に関係することから、比重が小さくともそれぞれの特性、条件に応じた取組が求められる。

4 観光に関する独自調査の実施状況

観光に関する統計に関しては、毎年県観光課が入込客調査を実施・公表しているが、市町村調査で「観光に関する独自調査の実施状況」を尋ねたところ、「実施し、公開している」が5市町村、「実施しているが公開していない」が3市町、「実施していない」が31市町村となっている。

県が市町村別に詳細な調査を実施・公表しているが、今後各市町村がそれぞれの特性に応じた観光戦略を構築するためには、例えば延べ観光入込客数だけでなく実観光入込客数も調査するなど、独自に調査項目を検討することが必要と思われる。

また人口1人当たり延べ観光入込み客数(下表)など統計資料を加工して活用することによって、観光振興に関する新たなヒント等を得る可能性もある。

5 観光振興計画の策定状況

市町村調査で観光振興計画の策定状況を尋ねたところ、予定を含んで11市町村から策定との回答があった。

策定時期は平成19年6月から26年4月までで、計画のポイントとして以下の項目があげられており、「地域」が重要なキーワードとなっている。

- ・ 多くの観光資源を生かして、広域から観光客を集められるよう進める。

- ・地域の産業と観光を人の動きで活性化する。
- ・観光振興が地域経済に波及し、地域の潤いにつながることを目的
- ・豊富な体験メニューの造成
- ・自然を活かした「いやし旅」
- ・地域性を活かした観光の取組ができる内容
- ・地域活性化につながるソフト・ハードの事業を総合的に展開

人口1人当たり延べ観光入込客数

単位：人

	市町村名	延べ入込客数	人口	1人当たり入込客数
1	白川村	1,865,896	1,733	1076.7
2	郡上市	5,846,229	44,491	131.4
3	海津市	4,910,234	37,941	129.4
4	土岐市	6,956,597	60,475	115.0
5	関ヶ原町	789,939	8,096	97.6
6	掛斐川町	1,872,461	23,784	78.7
7	恵那市	3,793,320	53,718	70.6
8	下呂市	2,476,047	36,314	68.2
9	高山市	6,300,806	92,747	67.9
10	東白川村	148,421	2,514	59.0
11	七宗町	229,491	4,484	51.2
12	池田町	1,061,639	24,980	42.5
13	中津川市	3,261,290	80,910	40.3
14	美濃市	882,720	22,629	39.0
15	白川町	370,738	9,530	38.9
16	飛騨市	961,520	26,732	36.0
17	各務原市	4,860,277	145,604	33.4
18	養老町	950,106	31,332	30.3
19	瑞浪市	1,135,083	40,387	28.1
20	御嵩町	484,079	18,824	25.7
21	可児市	2,453,764	97,436	25.2
22	関市	2,171,612	91,418	23.8
23	本巣市	763,073	35,047	21.8
24	美濃加茂市	1,141,239	54,729	20.9
25	岐阜市	6,537,295	413,136	15.8
26	富加町	78,395	5,516	14.2
27	垂井町	389,442	28,505	13.7
28	安八町	196,398	15,271	12.9
29	山県市	291,356	29,629	9.8
30	大野町	162,131	23,859	6.8
31	大垣市	1,041,463	161,160	6.5
32	多治見市	686,050	112,595	6.1
33	川辺町	59,907	10,593	5.7
34	羽島市	371,455	67,197	5.5
35	八百津町	42,685	12,045	3.5
36	坂祝町	25,826	8,361	3.1
37	北方町	31,776	18,395	1.7

出所：県観光課「平成24年岐阜県観光入込客統計調査」
総務省「平成22年国勢調査」

6 観光産業の基幹産業化に向けた取組

市町村調査で「観光産業の基幹産業化に向けた取組」について聞いたところ、次のような回答があった。

①観光客の増加でに関する方策

- ・インバウンドの獲得
- ・日本人観光客高齢化への対応
- ・若者のスキー場離れへの対応

②観光振興戦略に関する方策

- ・すべての市町村同じではなく、まず基幹産業として成立する地域を見極める。
- ・年間を通した観光客数の平準化を図る。
- ・全国、世界へ発信できる観光資源をつくる。
- ・メディアに注目されるグッズ、キャラクター等で、誘客を図る。
- ・観光資源を見つけて磨き、「お客さんに来て喜んでいただき、また来ていただく。」という循環を地道に継続する。
- ・宿泊施設を充実し、休憩場などを含め滞在型の観光を推進する。
- ・観光地、周辺地域が一体となって盛り上がり、何度も足を運ばずにはいられないと感じてもらえる誘客方法を見出す。
- ・強い観光資源がない場合は、イベントやまつりによって誘客を図る。
- ・特化した特産品を開発する。

③単独市町村では限界があることから、広域連携に関する方策

- ・近隣市町による協議会や広域事業により、誘客可能な観光資源を増やす。
- ・近隣市町村や県との情報共有及びネットワークを強化し、観光地関連情報等を共同発信する。
- ・県内の市町村や観光協会と連携を図り、観光地を1か所(点)から複数(線・面)にする。

④体制整備に関する方策

- ・観光協会の法人化など関係団体の組織強化を図る。
- ・行政主体の観光地域づくりではなく、観光地域づくりの人材育成など民間の力を活用、育成する。
- ・観光協会等の民間組織を強化し、DMO (Destination Marketing Organization) やDMC (Destination Management Company) などの機能を明確化する。
- ・ワンストップサービス窓口を構築する。

⑤観光資源の構築等に関する方策

- ・その土地の自然や歴史的な地域資源などを活かした観光資源の構築
- ・他者との差別化するオンリーワン事業の展開
- ・限られた観光資源の多様化を図り、観光資源の新たな魅力を引き出す。
- ・宿泊滞在型観光コンテンツの充実
- ・滞在期間を増やす仕組み
- ・現在の観光資源のブラッシュアップ

- ・宿泊が無理でも観光客のニーズに対応し、お土産として購入され、その後のリピートにつながる特産商品の開発
- ・リニア中央新幹線開業に合わせた大規模・中規模テーマパークの誘致

⑥交通インフラ整備に関する方策

- ・観光スポットを効率的に結ぶ公共交通網の整備
- ・北陸新幹線やリニア新幹線を考慮した公共交通アクセスの整備
- ・各市町が連携を取りながら地域観光資源をつなげるため、基盤となる道路網を整備する。
- ・道の駅周辺のPK等のインフラ整備

⑦地域づくりに関する方策

- ・行政や外部から地域のPRを働きかけるのではなく、地域住民が地元を観光地として自ら盛り上げていけるよう、地元に対する誇り、自覚が重要
- ・地域住民との共働が必要

7 まとめ

「観光産業の基幹産業化」について、市町村調査に基づいていくつかの視点から考察した。

観光産業の比重が小さい市町村にとっては、「観光産業の基幹産業化」自体あまり関心がないことであるが、県内市町村においてまだまだ隠されている観光資源は多くあり、少ない投資で経済効果がもたらされる可能性は大きいため、「わがまちの観光」について、あらためて検討する意義は大きい。

また、観光資源の開発、すなわち「観光客に魅力ある地域づくり」は、住民が地域の素材の再発見し、それを通じて「自信」「誇り」を再認識する契機となり、経済的には評価できない大きな効果もある。

「観光産業の基幹産業化に向けた取組」については、多くの提案が出されている。すでに取り組まれているものもあるが、その主なものとしては、「日本人観光客高齢化への対応」「基幹産業として成立する地域の見極め」「観光循環の確立」「近隣市町村・県との情報共有及びネットワークの強化」「観光地を1か所(点)から複数(線・面)にする」「観光協会等民間組織の強化」「オンリーワン事業の展開」「観光客のリピート化につながる特産商品の開発」「地域住民の地元に対する誇り、自覚の醸成」などである。

各市町村が最も効果的な方法を選択し、確実にそれを実施、実行していくことによって、今後の「観光産業の基幹産業化」への展望が期待される。